

# 法令および定款に基づく インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

第70期（2011年4月1日から2012年3月31日まで）

## ハリマ化成株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.harima.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 37 社

ハリマ化成商事(株)、(株)フロンパー、ハリマアיתי(株)、HARIMA USA, Inc.、  
プラス・シ・テクノロジー Inc.、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司、  
南寧哈利瑪化工有限公司、(株)日本フィラーメタルズ、Lawter B.V.、  
Lawter, Inc.、Lawter Maastricht B.V. (当連結会計年度中に  
Hexion Specialty Chemicals Maastricht B.V. より商号を変更し  
ております。)、Lawter BVBA (当連結会計年度中に Hexion  
Specialty Chemicals BVBA より商号を変更しております。)、  
Lawter Argentina S.A. (当連結会計年度中に Hexion Specialty  
Chemicals Argentina S.A. より商号を変更しております。)、  
Lawter (N.Z.) Limited、Lawter Korea Co., Ltd.、  
Fujian Nanping Lawter Chemicals Co., Ltd. (当連結会計年度中  
に Fujian Nanping Hexion Specialty Chemicals Co., Ltd. より  
商号を変更しております。) 他 21 社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 …………… 3 社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)

#### (3) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

##### 1) 連結子会社

ハリマアיתי(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決算を実施しております。また、  
ハリマアיתי(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は  
実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

## 2) 持分法適用会社

持分法適用会社の決算日と連結決算日は、一致しております。

## (4) 会計処理基準に関する事項

### 1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。なお、一部海外連結子会社については、先入先出法による低価法により実施しております。

### 2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。国内連結子会社の一部及び海外連結子会社については定額法により実施しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数	建物及び構築物	… 5～50年
	機械装置	… 4～17年

#### ②無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。また、顧客基盤については、影響の及ぶ期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。なお、ハリマ化成商事㈱の一部のリース資産については、自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

### 3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

### 5) ヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……………外貨建債権、外貨建予約取引、借入金

### ③ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (5) のれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたり、20年以内の定額法により償却しております。

## 2. 表示方法の変更

### (連結損益計算書)

為替差損の表示方法は、従来、連結損益計算書上、その他（前連結会計年度 6,293 千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、為替差損（当連結会計年度 614,430 千円）として表示しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

担保資産の内容およびその金額	
建物及び構築物	77,730 千円
その他（投資その他の資産）	33,461 千円
計	111,192 千円
上記に対応する債務	
短期借入金	147,720 千円
計	147,720 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 32,144,653 千円

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

##### (1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。

場所	減損損失 (千円)	主な用途	種類
兵庫県加古川市	14,017	製造設備	機械装置及び運搬具、その他

当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

発行済株式数	連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(千円)	基準日	効力発生日
2011年5月20日 取締役会	普通株式	207,596	8	2011年3月31日	2011年6月29日
2011年11月2日 取締役会	普通株式	181,646	7	2011年9月30日	2011年12月6日

当連結会計年度の末日後に行う配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	利益剰余金	7	2012年3月31日	2012年6月28日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っています。また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の用途は運転資金および設備投資資金であり、一部の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは金利スワップ取引を利用しており、金利スワップ取引は金利変動リスク低減を目的とし、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、予定取引を含む実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	5,221,722	5,221,722	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,650,875	18,650,875	—
(3) 投資有価証券	3,544,449	3,544,449	—
(4) 支払手形及び買掛金	(7,412,430)	(7,412,430)	—
(5) 短期借入金	(10,716,651)	(10,716,651)	—
(6) 長期借入金	(7,482,242)	(7,489,206)	6,964
(7) 預り保証金	(1,065,469)	(864,015)	△201,453

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末の時価
3,450,486	4,380,170

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,088円48銭
1株当たり当期純利益	38円99銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法……………移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数 建物…………… 5～50年

構築物…………… 7～35年

機械装置… 4～17年

##### 2) 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。

##### 3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

関係会社事業損失引当金…関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権、外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額 22,976,344千円

(2) 保証債務 2,868,035千円

下記の保証先の借入債務について債務保証を行っております。

HARIMA USA, Inc.	1,201,864千円
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	229,531千円
杭州哈利瑪電材技術有限公司	113,581千円
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	123,025千円
南寧哈利瑪化工有限公司	571,375千円
ハリマテックチェコス. r. o.	174,320千円
信宜日紅樹脂化工有限公司	326,500千円
東莞市杭化播磨造紙化学品有限公司	109,704千円

なお、上記保証債務には他者が再保証等により負担する額が17,037千円含まれております。

下記の保証先の仕入債務について債務保証を行っております。

Lawter, Inc. 18,134千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,467,105千円
長期金銭債権	10,629,619千円
短期金銭債務	2,210,094千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

746,514千円

仕入高

5,424,182千円

その他の営業取引高

588,019千円

営業取引以外の取引による取引高

709,472千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

131,120株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与

113,530千円

未払事業税

35,691千円

未払社会保険料

15,213千円

関係会社事業損失引当金

156,284千円

株式評価減

767,923千円

役員退職慰労引当金

144,963千円

減損損失

19,730千円

その他有価証券評価差額金

87,613千円

棚卸資産評価減

70,213千円

退職給付引当金

249,376千円

支払手数料

117,408千円

その他

76,438千円

評価性引当額

△1,075,564千円

繰延税金資産合計

778,823千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金

△77,974千円

負ののれん発生益

△42,207千円

その他有価証券評価差額金

△102,483千円

資産除去債務

△3,941千円

繰延税金負債合計

△226,606千円

繰延税金資産(負債)の純額

552,217千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△8.5%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.8%
住民税均等割額	1.9%
国外移転所得	1.8%
税額控除	△8.4%
評価性引当額の減少	△8.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.8%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.3%</u>

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2012年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは38.0%、2015年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が53,238千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が67,746千円、その他有価証券評価差額金額が14,508千円、それぞれ増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容	議決権 等の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ハリマエムアイデ ィ㈱	大阪市 中央区	300,000	樹脂化成品	75	原料の仕入  役員の兼任	原料仕入 (注2) 資金の貸付 (注1)	5,096,447  1,571,215	買掛金 短期貸付金 前受収益 未収収益	1,587,551  1,700,000 427 203
	HARIMA USA, Inc.	米国シ <sup>ョーシ</sup> <sup>ア州ト<sup>ル</sup>ス</sup> 市	3,350千 米 <sup>ドル</sup>	製紙用薬品	100	債務保証  役員の兼任	債務保証 (注3) 保証料の 受取	1,201,864  1,052	—	—
	南寧哈利 瑪化工有 限公司	中国広 西 壮 族 自 治 区 南寧市	48,234千 中国元	樹脂化成品	95	債務保証	債務保証 (注3) 保険料の 受取	571,375  511	—	—
	Lawter B. V.	蘭国アムステル ダム	17,600千 ユーロ	樹脂化成品	90	資金の貸付  役員の兼任	資金の貸付 (注1) 利息の受取	11,729,529  311,566	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	821,900 9,879,019 3,707

役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称 または 氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市	40,000	保険代理業	(17.5)	保険料の支払	保険料支払	12,760	前払費用 長期前払費用	25,380 23,047
	ハヤマ食品(株)	兵庫県加古川市	30,000	食品製造業	—	商品の販売	売上高	11,114	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- (2) 原料仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。
- (3) 債務保証は、金融機関等からの借入金等に対するのものであります。なお、年利0.1%の保証料を受領しております。
- (4) 子会社については、関係会社事業損失引当金439,000千円を計上しております。
- (5) 長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
- (6) ハヤマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,046円83銭
1株当たり当期純利益	39円82銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。